

木曾駒高原観光開発株式会社

第11期決算公告

(2026年3月期)

(自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日)

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	流動資産	2,016,436,584	負 債 の 部	流動負債	156,282,814	
	現金及び預金	139,098,709		買掛金	4,318,508	
	売掛金	25,031,378		設備未払金	9,626,870	
	商品	4,490,610		未払費用	30,485,375	
	貯蔵品	770,208		未払法人税等	296,500	
	CMS預け金	1,845,984,419		未払消費税等	10,123,600	
	前払費用	1,841,742		前受金	83,707,024	
	未収入金	2,517,059		前受収益	865,950	
	貸倒引当金	△ 3,297,541		預り金	4,876,518	
	固定資産	523,906,248		賞与引当金	11,982,469	
	有形固定資産	(514,446,208)		固定負債	1,994,408,066	
	建物	192,446,549		入会保証金	1,950,210,000	
	ゴルフコース	22,162,311		退職給付引当金	44,198,066	
	構築物	119,476,024		計	2,150,690,880	
	機械装置	15,061,707		純 資 産 の 部	資本金	10,000,000
	車輛運搬具	1,702,335			資本剰余金	227,000,000
	器具備品	33,198,431			資本準備金	227,000,000
	土地	130,227,137			利益剰余金	152,651,952
	建設仮勘定	171,714			その他利益剰余金	152,651,952
無形固定資産	(7,475,836)	うち当期純利益	20,843,758			
利用権	3,264,592	計	389,651,952			
ソフトウェア	4,211,244					
投資その他の資産	(1,984,204)					
長期前払費用	1,707,704					
その他の投資	276,500					
合 計	2,540,342,832	合 計	2,540,342,832			

損 益 計 算 書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		597,695,377
売上原価		519,387,421
売上総利益		78,307,956
販売費および一般管理費		63,693,774
営業利益		14,614,182
営業外収益		
受取利息	7,394,096	
その他	1,856,663	9,250,759
営業外費用		
その他	2,724,683	2,724,683
経常利益		21,140,258
特別利益		
その他	0	0
特別損失		
その他	0	0
税引前当期純利益		21,140,258
法人税、住民税および事業税	296,500	296,500
当期純利益		20,843,758

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月 1日
 至 2026年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	227,000,000	131,808,194	368,808,194	368,808,194
当期純利益			20,843,758	20,843,758	20,843,758
当期末残高	10,000,000	227,000,000	152,651,952	389,651,952	389,651,952

【注記事項】

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

・評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産は、定額法を採用しております。

②無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れについては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

・オペレーティングリースは賃貸借処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 収益の計上基準

①ゴルフ事業収入

プレイ料金及び売店収入については、顧客に対するサービスの提供時点において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。年会費については、契約期間にわたりゴルフ場施設を利用可能とする履行義務が充足されるため、当該期間にわたり均等に収益を認識しております。また、名義書換料等については、会員資格の付与時に履行義務が充足されることから、一時点で収益を認識しております。

②別荘事業収入

土地の賃貸料収入については、賃貸借契約に基づく賃料を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。別荘作業収入については、顧客への納品時に履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数 普通株式 237株

3. 繰延税金資産

- ・回収可能性を検討した結果、計上していません。

4. 固定資産の減損損失に関する注記

- ・該当事項はありません。

5. 重要な後発事象に関する注記

- ・該当事項はありません。

6. 関連当事者取引に関する注記

- ・該当事項はありません。

以上